

研 修 報 告 書

研修日時：2026年1月21日（水）10:00～12:00

研修場所：オンライン開催（Zoom）

参加者：長谷川智春、馬場智大

研修名：地方議員のための自治体財政基礎講座「予算書の読み方編」

講師：元福岡市財政課長 今村 寛氏

1 講義内容

(1) 予算書の位置づけと財政危機の背景

- ・ 予算書は自治体運営全体を網羅した「百科事典」のようなものであり、単なる数字の羅列ではなく、過去の政策決定と将来への責任が凝縮されていることが示されました。
- ・ 多くの自治体で財政が厳しくなっている背景として、人件費や物価の高騰、公共施設の老朽化に伴う公債費・維持管理費の増大、住民ニーズに対応するための施策拡充が挙げられました。
- ・ 経常収入だけでは経常経費を賄えず、基金の取り崩しなど臨時的な収入に依存している状況が続けば、将来的に財政破綻のリスクが高まることが説明されました。

(2) 自治体財政の基礎構造

- ・ 歳入は「特定財源」と「一般財源」に区分され、特定財源は用途が限定された“ひも付き財源”であるのに対し、一般財源は自治体の裁量で用途を決定できる重要な財源であること。
- ・ 一般財源の多くは市税と地方交付税で構成されており、税収が増えても地方交付税が減少するため、一般財源全体は大きく増えない構造にあること。

(3) 義務的経費と財政の硬直化

- ・ 一般財源の中で大きな割合を占めるのが「公債費」「扶助費」「人件費」の3つの義務的経費であり、これらは自治体の裁量で削減することが困難な支出であること。
- ・ 近年はこれに加え、公共施設の老朽化に伴う維持管理費が「第四の義務的経費」となりつつあり、将来負担が一層重くなっている。

- ・その結果、社会課題解決のために新たに使える「政策的経費」が年々圧迫されていることが、「財政が厳しい」と言われる実態であると整理されました。

(4) 財政健全化の考え方

- ・財政健全化は目的ではなく、将来像を実現するための「政策推進の手段」であることが強調されました。
- ・「何を削るか」ではなく「何を残すか」という視点が重要であり、単なる削減額の大小では成果は測れない。
- ・経常収支比率や財政力指数といった指標に過度にとらわれるのではなく、自治体の過去との比較や支出構造の中身を分析することが重要であること。

(5) 自律経営型の自治体運営

- ・限られた財源の中で政策効果を最大化するためには、部局ごとに財政状況を理解し、自ら優先順位を判断する「自律経営」が不可欠であること。
- ・枠配分予算は単なる財源捻出の手段ではなく、組織内での対話と共通理解を促すためのインフラであること。
- ・財政状況の厳しさを職員同士、職員と市民、市民同士で共有し、共感を土台とした「共働」によるまちづくりが求められることが示されました。

2 所感

(1) 馬場 智大

本研修を通じて「財政が厳しい」という言葉の本質が、単なる収支不足ではなく、過去の政策決定によって固定化された経常的経費が将来の選択肢を狭めている状態であることを改めて理解しました。財政健全化は削減ありきの議論ではなく、自治体が目指す将来像を実現するために、限られた財源をどう配分し、何を優先するのかを考えるプロセスそのものであるということ。西脇市においても、公共施設の老朽化や社会保障費の増加は避けて通れない課題であり、議会としても指標の表面的な数値にとらわれず、財政構造全体を踏まえた議論を行う必要性を強く感じました。今後は、本研修で得た視点を予算審査や政策提案に活かし、市民との約束である将来像の実現に向けて、持続可能な財政運営に取り組んでいきたいです。

(2) 長谷川智春

今回の研修で「地方議員のための自治体財政基礎・予算書の読み方編」を受講しました。Zoomでの開催で10時から12時までだったので、とても早く

進行され理解するのが大変でした。まず予算書の一般会計総額と前年比・市税、市債、地方交付税・民生費と公債費・重点施策・基金の残高をしっかりと見る。より良い予算審査のためには、数字の議論だけでなく、丁寧な対話が欠かせないと感じています。その中で大切な役割を担うのは市民を代表する議員の存在だと思います。

議員が市民と行政をつなぎながら行政の仕組みや財政の状況をわかりやすく伝えていくことも必要で、それを伝えることで市民の理解や関心も少しずつ深まっていくと思います。

限られた収入や財源の中ですが、その範囲で市民の幸福をできるだけ高めたいけるような市政運営の在り方や体制について今後も考えていくことが大切だと感じました。